



## 平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月3日

上場取引所 東

上場会社名 ナトコ株式会社

コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷健次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長・生産企画部長 (氏名) 山本豊

TEL 0561-32-2285

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	11,034	4.8	669	△26.6	825	△15.2	433	△21.8
26年10月期第3四半期	10,530	△8.3	911	△47.0	973	△47.2	553	△44.7

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 723百万円 (21.5%) 26年10月期第3四半期 595百万円 (△61.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	57.41	—
26年10月期第3四半期	67.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	20,364	15,830	77.7
26年10月期	19,913	15,346	77.1

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 15,830百万円 26年10月期 15,346百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年10月期	—	12.00	—		
27年10月期(予想)				14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	2.9	1,000	△8.7	1,150	△6.0	600	△18.9	79.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期3Q	8,144,400 株	26年10月期	8,144,400 株
② 期末自己株式数	27年10月期3Q	600,920 株	26年10月期	600,920 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期3Q	7,543,480 株	26年10月期3Q	8,143,493 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復の動きが持続した一方で、中国を始めとする新興国経済は減速し、地域間でばらつきがみられました。

わが国経済においては、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に円安や株高傾向が継続し、企業業績に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りした独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に注力し、新規案件の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。また、有限会社アイシー産業が当社グループに加わり、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,034百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

一方、利益面におきましては、円安に伴う一部原材料価格の高騰に加え、耐塗可精細化工（青島）有限公司の操業に伴う固定費の増加などの影響により、営業利益669百万円（前年同期比26.6%減）、経常利益825百万円（前年同期比15.2%減）、四半期純利益433百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「4 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

#### ①塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械関連を中心とした国内向け設備投資需要が堅調に推移したことやユーザーの環境意識が高まり環境対応型塗料が伸びたことで、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、国内ユーザーでの無塗装フローリング製品の増加により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、大手ユーザーへの提案内容が新商品で採用されたことで、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。その他の分野の樹脂素材分野においては、スマートフォン向けの販売が低調に推移しており、売上高は前年同期に比べ大きく減少いたしました。

その結果、塗料事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は7,850百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は734百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

#### ②ファインケミカル事業

電子材料向けのコーティング材の国内外需要の低調が続いており、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は627百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント利益は30百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

#### ③シンナー事業

シンナー事業におきましては、有限会社アイシー産業が当社グループに加わったことと新規顧客の獲得や既存顧客の需要が拡大し、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、シンナー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,556百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は304百万円（前年同期比56.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は13,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が402百万円増加し、受取手形及び売掛金が42百万円、繰延税金資産が38百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が108百万円、投資有価証券が42百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は20,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金37百万円増加したものの、賞与引当金が110百万円減少したことによるものであります。固定負債は692百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が74百万円増加したものの、長期借入金金が47百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は15,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益が433百万円、為替換算調整勘定223百万円の増加、剰余金の配当により181百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.7%(前連結会計年度末は77.1%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の連結業績予想につきましては、平成27年6月8日付の「平成27年10月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が90百万円増加し、利益剰余金が59百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,782,452	6,184,600
受取手形及び売掛金	4,991,740	4,948,857
有価証券	100,618	100,000
商品及び製品	916,551	958,895
仕掛品	31,395	35,655
原材料及び貯蔵品	409,854	436,888
繰延税金資産	107,590	68,705
その他	757,062	623,214
貸倒引当金	△5,996	△4,929
流動資産合計	13,091,269	13,351,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,104,562	3,119,794
機械装置及び運搬具(純額)	1,018,535	1,076,261
土地	1,713,858	1,646,208
その他(純額)	184,824	287,538
有形固定資産合計	6,021,780	6,129,801
無形固定資産	273,558	274,787
投資その他の資産		
投資有価証券	379,854	422,096
繰延税金資産	24,379	23,176
その他	125,706	165,907
貸倒引当金	△3,390	△2,917
投資その他の資産合計	526,550	608,262
固定資産合計	6,821,889	7,012,852
資産合計	19,913,158	20,364,740
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,731,325	2,768,480
1年内返済予定の長期借入金	23,231	—
未払法人税等	94,865	113,078
賞与引当金	238,264	127,869
役員賞与引当金	33,800	25,930
その他	762,771	806,013
流動負債合計	3,884,258	3,841,371
固定負債		
長期借入金	47,769	—
繰延税金負債	47,845	42,259
役員退職慰労引当金	264,426	255,559
退職給付に係る負債	135,757	210,026
その他	186,210	185,080
固定負債合計	682,008	692,925
負債合計	4,566,266	4,534,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	3,316,538
利益剰余金	10,258,198	10,450,965
自己株式	△516,252	△516,252
株主資本合計	14,684,824	14,877,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,111	157,202
為替換算調整勘定	601,264	824,310
退職給付に係る調整累計額	△32,309	△28,660
その他の包括利益累計額合計	662,067	952,852
少数株主持分	—	—
純資産合計	15,346,892	15,830,444
負債純資産合計	19,913,158	20,364,740

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	10,530,063	11,034,688
売上原価	7,830,378	8,422,173
売上総利益	2,699,685	2,612,514
販売費及び一般管理費	1,788,350	1,943,403
営業利益	911,335	669,110
営業外収益		
受取利息	5,519	4,610
受取配当金	8,308	8,186
貸倒引当金戻入額	1,109	123
為替差益	36,809	119,487
その他	17,851	35,690
営業外収益合計	69,598	168,098
営業外費用		
支払利息	27	140
売上割引	7,215	7,666
追徴消費税等	—	3,392
その他	151	390
営業外費用合計	7,394	11,589
経常利益	973,539	825,620
特別利益		
固定資産売却益	1,251	4,156
投資有価証券売却益	—	15,756
負ののれん発生益	12,982	—
特別利益合計	14,234	19,912
特別損失		
固定資産処分損	8,716	20,997
固定資産圧縮損	—	579
特別損失合計	8,716	21,577
税金等調整前四半期純利益	979,057	823,954
法人税、住民税及び事業税	252,185	349,145
法人税等調整額	173,400	41,760
法人税等合計	425,585	390,905
少数株主損益調整前四半期純利益	553,471	433,049
少数株主利益	—	—
四半期純利益	553,471	433,049



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	553,471	433,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,958	64,090
為替換算調整勘定	56,063	223,045
退職給付に係る調整額	—	3,648
その他の包括利益合計	42,105	290,785
四半期包括利益	595,576	723,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,576	723,834
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,769,444	764,748	1,995,870	10,530,063	—	10,530,063
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	702	—	182,642	183,345	△183,345	—
計	7,770,146	764,748	2,178,513	10,713,409	△183,345	10,530,063
セグメント利益	1,031,557	81,985	194,806	1,308,349	△397,013	911,335

(注) 1. セグメント利益の調整額△397,013千円は、セグメント間取引消去△1,395千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△395,617千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成25年11月1日を効力発生日とする株式交換を当社の連結子会社である巴興業株式会社と行ったことに伴い、負ののれん発生益12,982千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年11月1日 至平成27年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	シンナー事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,850,662	627,858	2,556,167	11,034,688	—	11,034,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	3,980	188,767	193,209	△193,209	—
計	7,851,124	631,838	2,744,934	11,227,898	△193,209	11,034,688
セグメント利益	734,655	30,588	304,757	1,070,001	△400,891	669,110

(注) 1. セグメント利益の調整額△400,891千円は、セグメント間取引消去14,933千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△415,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「塗料事業」「ファインケミカル事業」「産業廃棄物収集運搬・処分事業」から「塗料事業」「ファインケミカル事業」「シンナー事業」に変更しております。

これは、当社が有限会社アイシー産業株式を平成26年10月1日（みなし取得日を平成26年10月31日）に取得したことに伴い、当社グループの事業展開の実態を踏まえ、改めて事業セグメントについて検討した結果、量的な重要性が増したシンナーの製造・販売を「塗料事業」から分離し、リサイクルシンナーの製造との関連性が強い「産業廃棄物収集運搬・処分事業」と一体化して、「シンナー事業」として捉えることが合理的であると判断したことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成しております。